

取引市場：タイ

リサーチ部長 庵原 浩樹  
DID:03-3666-6980 (内線244)  
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2012年12月14日

## チャルーン・ポーカパン・フーズ(CPF TB) 業種：食品

### チャルーン・ポーカパン・グループの大手食品会社

▶主な製品は、鶏肉・豚肉・エビ・魚・卵・家鴨肉、加工冷凍食品など。日本の大手コンビニ弁当向けや有力外食などにも鶏肉を供給。同社はビジョンで「世界のキッチン」を目指している。スーパー、外食事業も展開。

▶同社は12カ国で事業展開。アジア、中国の他、中東、欧州、北米において牧畜、養殖、飼料工場、食品加工製造工場を展開。輸出は主に英国や日本向けなど。

▶グループ会社には7イレブンを国内で展開しているCPオールがあり、レディミール、サンドイッチなどを供給。

株価(THB)	34.00 (2012/12/13)
52週高値-安値(THB)	42.25-31.00

### ■財務状況・業績

※参考レート1THB=2.72円(2012/12/13終値時点)

事業年度	2010/12	2011/12	2012/12E	2013/12E
売上高(百万THB)	189,049	206,099	342,490	396,226
当期純利益(百万THB)	13,563	15,837	21,297	18,557
EPS(THB)	2.04	2.38	2.77	2.49
PER(倍)	16.67	14.29	12.27	13.65
BPS(THB)	8.69	9.55	13.19	14.53
PBR(倍)	3.91	3.56	2.58	2.34
配当(THB)	1.05	1.20	1.04	1.24
配当利回り(%)	3.09	3.53	3.06	3.65

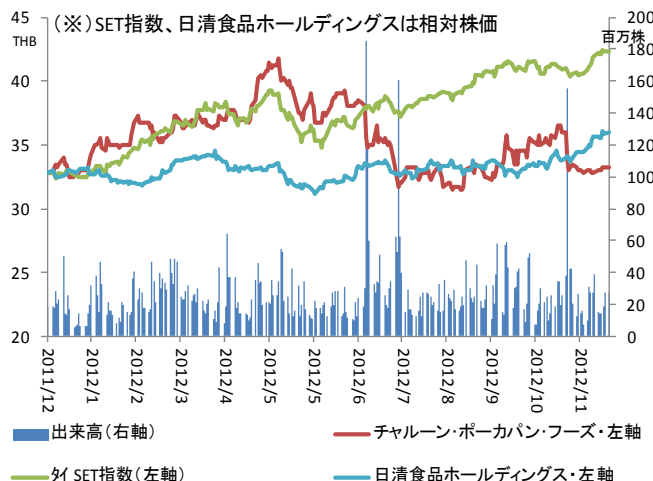
四半期ベース	2011/Q3	2012/Q3	前年同期比
売上高(百万THB)	54,948	99,156	+80%
税前利益(百万THB)	6,230	3,859	-38%
当期純利益(百万THB)	5,148	2,404	-53%
EPS(THB)	0.77	0.33	-57%

(出所：会社公表資料、Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※THBはタイバーツ

※上記は特定な記載が無い限り出所はBloombergからです。

### 【52週株価チャート(日足)】



### ◆業績ハイライト

年初来(1-9月)の売上高は前年同期比71%増、純利益は同36%増。中国とベトナムの事業買収(売上構成比で40%)が寄与。この他同社は、トルコ、インド、マレーシア、英国、ラオス、ロシア、フィリピンで事業展開。

海外事業は拡大の見通し。Q3(7-9月)の売上高は前年同期比80%増、純利益は同53%減。食肉価格の低下と原材料コストの高騰が利益率を17.9%から11.7%まで下げたことが起因。売上構成比は、海外事業が56%、タイ国内向けが36%、輸出が8%である。また、家畜が75%、25%が水産養殖。商品別には、飼料38%、繁殖・養殖～精肉等43%、食品19%。

Q3の業績が好ましくなかったことから、同社は2012年度通期利益目標を達成できないと見込む。同社CEOは2012年～2016年で750億THBの投資計画を発表。海外の食品関連事業拡大を予定している。

同社の配当性向は少なくとも50%を会社側は見込み、配当利回りは3%台半ば程度となっている。

2012年12月14日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。フィリップ証券は当資料を使用している記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則「平14.1.25」に基づく告知事項>  
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。